

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第14期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社ギックス
【英訳名】	GiXo Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 網野 知博
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル2階
【電話番号】	(03)3452-1221(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 岩田 夏希
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル2階
【電話番号】	(03)3452-1221(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 岩田 夏希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日
売上高 (千円)	1,205,162	1,331,640	2,398,476
経常損失 (千円)	38,284	13,981	101,164
親会社株主に帰属する中間(当期)純 損失() (千円)	32,003	27,066	99,975
中間包括利益又は包括利益 (千円)	32,003	27,066	99,975
純資産額 (千円)	1,934,435	1,751,558	1,816,640
総資産額 (千円)	2,272,018	2,769,731	2,110,925
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	5.73	4.84	17.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	61.2	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,764	172,733	319,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,097	294,110	107,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,725	425,285	160,384
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,340,762	1,488,749	1,184,841

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社メイズの株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向がみられました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高騰や物価上昇等の影響に加え、米国の政策動向等により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、生成AI等の技術革新・一般社会への普及等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、「すべての人がデータという武器を用いて論理的に考え、合理的に判断する社会」の実現を目指しています。当社グループは、業界リーディングカンパニーに対し、データに基づく判断・意思決定（Data-Informed Decision-Making）支援を行っています。データインフォームドにおいては、人間が思考する際に、一般的なデータ分析のアウトプットに加え、生成AI等から得られた情報群を「考えるための材料」として適切に提供することにより、人間の思考が拡張されていくことが理想の姿です。

当社グループは、創業以来、長年にわたって培ってきたデータ分析にまつわるノウハウやアセット群を活用すると共に、昨今、注目されている生成AI等の新たな情報処理技術を取り入れて、クライアント企業の「データ“も”用いた判断」を核とした業務変革を推進し、事業成長・業績改善および競争力強化を実現します。その上で、当社グループは主たる事業領域を「顧客理解に基づく判断のDI化」と定め（なお、顧客とは、クライアント企業にとっての顧客（エンドユーザー、会員等）を指します）、「顧客理解No.1カンパニーを目指す」をビジョンに掲げています。「顧客理解といえば、ギックス」と想起してもらえるような存在を目指しており、ビジョン達成に向け、エンドユーザーの心理・価値観を行動データ分析によって理解し、それに基づいた最適な提案および実行支援を行うことでクライアント企業の事業成長支援を行います。また、提供するサービスの特徴から大きく「Business Innovation」と「System Innovation」に分類しており、この2つの領域を単独もしくは組み合わせ提供してまいります。

当中間連結会計期間においては、2025年10月、分散する既存システムを対話型AIで包括的に統合する新サービス「AI wrapping（AIラッピング）」の提供を開始しました。また、2025年8月、業務提携先であるBeyondge株式会社と共同で、大企業におけるAI・デジタル人材の内製化を包括的に支援する新サービス「DIGITAL BOOST」の提供を開始し、12月には、大企業における連続M&Aをデータやテクノロジーを活用しながら包括的に支援する新サービス「M&A BOOST」の提供を開始しました。加えて、トヨタモビリティパーツ株式会社と共同開発した「AI整備見積りシステム」の特許を共同で取得しました。「ゲーミフィケーション×データ」による習慣化促進プラットフォーム「マイグル（Mygru）」においては、引き続き数多くのキャンペーンに導入されています。吉本興業グループの株式会社FANYが実施する「吉本新喜劇座員総選挙2025」にも導入され、また、佐藤健LINE公式アカウントで実施された「Netflixシリーズ『グラスハート』デジタルスタンプラリー」にも採用される等、注力しているエンタメ領域における実績を着実に積み上げています。さらに、当社はLINEミニアプリを活用した展開を強化しており、LINEヤフー株式会社が提供する新サービスである「LINEタッチ」によるLINEミニアプリ起動に対応する等、機能拡張も引き続き推進しています。加えて、M&Aにも引き続き注力しており、2025年10月1日より株式会社メイズが連結子会社となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,331,640千円（前年同期比10.5%増）、当連結会計年度より目標として定めているコア営業利益（当社グループの事業活動により生み出される利益であり、営業利益にのれん償却費とM&A関連費用を加えたもの）は50,049千円（前年同期は27,951千円の損失）となりました。また、営業利益は3,438千円（前年同期は37,618千円の損失）、経常損失は13,981千円（前年同期は38,284千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は27,066千円（前年同期は32,003千円の損失）となりました。

また、セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

Data-Informed事業

売上高は1,299,671千円、営業利益は4,732円となりました。

その他の事業（介護事業等）

売上高は31,968千円、営業損失は1,293千円となりました。

なお、その他の事業（介護事業等）に関しては、当中間連結会計期間より開始しております。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,147,195千円となり、前連結会計年度末に比べ274,167千円増加いたしました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は622,536千円となり、前連結会計年度末に比べ384,637千円増加いたしました。これは主にのれんが325,435千円、投資その他の資産が58,571千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,769,731千円となり、前連結会計年度末に比べ658,805千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は522,165千円となり、前連結会計年度末に比べ272,049千円増加いたしました。これは、その他の負債が107,932千円、1年内返済予定の長期借入金が107,184千円増加したこと等によるものであります。固定負債は496,007千円となり、前連結会計年度末に比べ451,839千円増加いたしました。これは、長期借入金が389,424千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,018,173千円となり、前連結会計年度末に比べ723,888千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,751,558千円となり、前連結会計年度末に比べ65,082千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失27,066千円及び剰余金の配当57,959千円を実施したことによるもの等であります。

この結果、自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末は83.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,488,749千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は172,733千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の減少額が131,625千円、未払消費税等の増加額が41,253千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は294,110千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出290,557千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は425,285千円となりました。これは主に、長期借入による収入510,000千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は24,722千円（売上原価が19,159千円含まれております）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,596,775	5,596,775	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,596,775	5,596,775	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2026年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当中間会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第5回乃至第7回新株予約権

決議年月日	2025年9月24日
新株予約権の数(個)	第5回新株予約権 1,000 第6回新株予約権 1,000 第7回新株予約権 2,000 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 400,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	第5回新株予約権 1,800 第6回新株予約権 2,500 第7回新株予約権 3,300
新株予約権の行使期間	自 2025年10月14日 至 2028年10月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会による事前の承認がない限り、新株予約権を譲渡しないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2026年1月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

ただし、下記 乃至 により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整される。

当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合（以下「株式分割等」）を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割等の比率}$$

当社が（注）2に従って行使価額の調整を行う場合（但し、株式分割等を原因とする場合を除く。）には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、（注）2に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

本項に基づく調整において、調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る（注）2による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

（注）2．当社は、本新株予約権の発行後、当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、本新株予約権の発行後、本新株予約権を行使することができる期間の末日までの間に到来する配当に係る各基準日につき、当社普通株式1株当たりの剰余金の配当を実施する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株当たりの配当}}{\text{時価}}$$

なお、行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は行使価額の調整は行わない。また、行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

（注）3．本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2025年10月17日 （注）1	3,344	5,588,175	1,666	289,427	1,666	1,161,753
2025年7月1日～ 2025年12月31日 （注）2	8,600	5,596,775	3,440	292,867	3,440	1,165,193

（注）1．2025年10月17日を払込期日とする、譲渡制限付株式報酬の新株発行による増加であります。

2．新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
網野 知博	東京都品川区	1,983	35.44
花谷 慎太郎	茨城県守谷市	777	13.89
田中 耕比古	東京都品川区	642	11.48
株式会社JR西日本イノベーションズ	大阪府大阪市北区梅田 3 丁目 2 - 1 2 3	311	5.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	263	4.70
BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲 1 丁目 1 - 1	261	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	127	2.28
鴨居 達哉	神奈川県茅ヶ崎市	100	1.79
ギックス従業員持株会	東京都港区 1 丁目 4 - 2 8	59	1.06
高澤 一輝	宮城県仙台市宮城野区	36	0.66
計	-	4,562	81.51

- (注) 1 . 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は263千株であり、全て投資信託分となっております。
- 2 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は127千株であります。なお、その内訳は、年金投信分2千株、管理有価証券信託分125千株となっております。
- 3 . 2024年12月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	404,500	7.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,592,200	55,922	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,475	-	-
発行済株式総数	5,596,775	-	-
総株主の議決権	-	55,922	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ギックス	東京都港区三田一丁目4番28号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,841	1,488,749
売掛金及び契約資産	638,008	616,850
その他	50,177	41,595
流動資産合計	1,873,027	2,147,195
固定資産		
有形固定資産	78,188	78,847
無形固定資産		
のれん	-	325,435
その他	175	147
無形固定資産合計	175	325,583
投資その他の資産	159,534	218,106
固定資産合計	237,898	622,536
資産合計	2,110,925	2,769,731
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	-	107,184
未払法人税等	4,653	45,104
賞与引当金	-	16,500
受注損失引当金	1,021	1,003
その他	244,440	352,373
流動負債合計	250,116	522,165
固定負債		
長期借入金	-	389,424
資産除去債務	44,168	53,751
役員退職慰労引当金	-	8,186
退職給付に係る負債	-	44,646
固定負債合計	44,168	496,007
負債合計	294,284	1,018,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,760	292,867
資本剰余金	1,160,086	1,165,193
利益剰余金	320,147	237,134
自己株式	292	292
株主資本合計	1,767,702	1,694,902
新株予約権	48,938	56,655
純資産合計	1,816,640	1,751,558
負債純資産合計	2,110,925	2,769,731

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	1,205,162	1,331,640
売上原価	839,044	876,373
売上総利益	366,118	455,266
販売費及び一般管理費	403,736	451,827
営業利益又は営業損失 ()	37,618	3,438
営業外収益		
受取利息	136	1,185
雑収入	216	1,774
営業外収益合計	353	2,959
営業外費用		
支払利息	160	3,110
新株予約権発行費	-	6,281
支払手数料	-	10,200
雑損失	859	788
固定資産除却損	0	0
営業外費用合計	1,019	20,379
経常損失 ()	38,284	13,981
税金等調整前中間純損失 ()	38,284	13,981
法人税、住民税及び事業税	12,085	24,895
法人税等調整額	18,365	11,810
法人税等合計	6,280	13,084
中間純損失 ()	32,003	27,066
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	32,003	27,066

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失()	32,003	27,066
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	32,003	27,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,003	27,066
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	38,284	13,981
減価償却費	5,003	7,651
のれん償却額	1,666	8,344
受取利息	136	1,185
支払利息	160	3,110
株式報酬費用	10,538	8,559
売掛金及び契約資産の増減額 (は増加)	255,489	131,625
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,267	41,253
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	2,163	8,237
未払費用の増減額 (は減少)	10,247	10,678
前受金の増減額 (は減少)	959	1,852
その他	673	37,079
小計	278,763	165,362
利息の受取額	136	1,185
利息の支払額	160	3,110
法人税等の支払額	3,478	4,147
法人税等の還付額	17,500	13,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,764	172,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,921	3,553
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
事業譲受による支出	25,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	290,557
その他の支出	1,176	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,097	294,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	510,000
長期借入金の返済による支出	25,002	26,796
自己株式の取得による支出	42	-
配当金の支払額	57,681	57,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,725	425,285
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	431,587	303,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,349	1,184,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,340,762	1,488,749

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社メイズの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社は、2025年9月30日付で、株式会社みずほ銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 2026年6月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(2) 各年度の決算期における連結損益計算書及び損益計算書の経常損益の額が、2025年6月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続で損失とならないようにすること。

当該契約に基づく借入金残高は484,500千円であります。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	84,393千円	104,372千円
支払報酬	82,325	125,567
退職給付引当金繰入額	1,232	3,091

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	1,340,762千円	1,488,749千円
現金及び現金同等物	1,340,762	1,488,749

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月23日 臨時取締役会	普通株式	57,872	27.00	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

(注) 当社筆頭株主である当社代表取締役CEO網野知博、当社代表取締役COO花谷慎太郎、及び当社取締役田中耕比古の3名は、期末配当請求権(剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの)を事前に放棄いたしました。このため放棄した金額(92,826千円)については、配当金の総額より除いております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 臨時取締役会	普通株式	56,881	26.50	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 当社筆頭株主である当社代表取締役CEO網野知博、当社代表取締役COO花谷慎太郎、及び当社上級執行役員田中耕比古の3名は、中間配当請求権(剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの)を事前に放棄いたしました。このため放棄した金額(91,107千円)については、配当金の総額より除いております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月22日 臨時取締役会	普通株式	57,959	27.00	2025年6月30日	2025年9月9日	利益剰余金

(注) 当社筆頭株主である当社代表取締役CEO網野知博、当社代表取締役COO花谷慎太郎、及び当社取締役田中耕比古の3名は、期末配当請求権(剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの)を事前に放棄いたしました。このため放棄した金額(92,826千円)については、配当金の総額より除いております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月30日 臨時取締役会	普通株式	58,130	26.50	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

(注) 当社筆頭株主である当社代表取締役CEO網野知博、当社代表取締役COO花谷慎太郎、及び当社上級執行役員田中耕比古の3名は、中間配当請求権(剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの)を事前に放棄いたしました。このため放棄した金額(90,179千円)については、配当金の総額より除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Data-Informed	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,299,671	1,299,671	31,968	1,331,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,299,671	1,299,671	31,968	1,331,640
セグメント利益又は損失()	4,732	4,732	1,293	3,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及び旅行事業を含んでおります。なお、2026年 1月 1日付で介護事業を売却しております。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、前連結会計年度までData-Informed事業の単一セグメントでしたが、株式会社メイズを連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間より、「Data-Informed事業」及び「その他」のセグメントに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当中間連結会計期間より追加されたことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「Data-Informed」セグメントにおいて、株式会社メイズの全株式を取得したことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、325,435千円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社メイズ（以下、「メイズ社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該決議に基づいて、2025年10月1日に同社株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メイズ

事業の内容 システム開発事業・労働者派遣事業、介護デイサービス事業、旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「あらゆる判断を、Data-Informedに。」をパーパスに掲げ、データを最大限に活用してクライアント企業の顧客理解と事業成長を支援する「顧客理解No.1カンパニー」を目指しています。当社は先般、これまで取り組んできた「Data-Informedを企業内に浸透させるための仕組み」に関する活動を、新たなフレームワーク「Adaptable Data System: ADS（アッズ：変化に適応可能な仕組み）」として再構築するとともに、より「顧客理解」領域に適用したサービス「顧客理解のためのADS＝ADS for Customer Understanding: CU/ADS（クアッズ）」をリリースしました。クライアントが自社の顧客行動データをもとに各顧客の状況や状態を把握し、一人ひとりに最適な情報や提案をタイムリーに届けることを可能とする仕組み（データ処理基盤）を構築するための人材の確保がより一層重要となります。

メイズ社は、ソフトウェアを中心として様々な事業で社会に貢献することを目的に、1995年の創業後30年にわたり、主にシステム開発事業・労働者派遣事業を継続しており、現在、40名弱のエンジニアを抱えています。

メイズ社を子会社化することにより、足元、確保が困難な傾向にあるエンジニア人材を一括して獲得することができ、「顧客理解No.1カンパニー」に向けた「CU/ADS」の展開に必要なデータ基盤構築体制の強化が可能となります。加えて、これまで主に外部パートナーの協力を得ていたデータ・エンジニア機能の一部を社内に対応可能とすることで、将来的な開発体制の柔軟性向上及びコストの適正化も見込まれると考えています。このような背景から、当社の成長戦略の推進及び中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	510,000千円
取得原価		510,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 46,797千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

333,780千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	332,462千円
固定資産	49,131
資産合計	381,593
流動負債	131,408
固定負債	73,965
負債合計	205,373

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	167,660千円
営業利益	1,643
経常利益	3,839
税金等調整前当期純利益	5,499
親会社株主に帰属する当期純損失	16,807

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	Data-Informed
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,205,162
顧客との契約から生じる収益	1,205,162
外部顧客への売上高	1,205,162

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Data-Informed	計		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,299,671	1,299,671	31,968	1,331,640
顧客との契約から生じる収益	1,299,671	1,299,671	31,968	1,331,640
外部顧客への売上高	1,299,671	1,299,671	31,968	1,331,640

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及び旅行事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり中間純損失()	5.73円	4.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	32,003	27,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	32,003	27,066
普通株式の期中平均株式数(株)	5,582,683	5,587,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

2026年1月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....58,130千円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年3月27日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株 式 会 社 ギ ッ ク ス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギックスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギックス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。